



令和4年第3回 朝霞市議会定例会

令和3年度（2021年度）朝霞市一般会計歳入歳出決算認定についてなど15議案を審議

令和4年第3回朝霞市議会定例会は、8月29日(月)から9月26日(月)まで、29日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から15議案が提出され、慎重に審議した結果15議案を可決・認定しました。

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

なお、議案審議結果は市ホームページに掲載しています。



または

朝霞市議会 議案・請願審議結果

検索



議案審議

議案第62号 令和3年度（2021年度）朝霞市一般会計歳入歳出決算認定について 認定（賛成多数）

【説明】 歳入536億7,827万7,403円、歳出507億3,870万7,102円で、この決算を正当なものとして認定するものです。

歳入の主なものは、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債などです。

歳出の主なものは、会議録調製等委託料、公共施設マネジメント基金積立金、住民情報システム借上料、介護給付・訓練等給付費負担金、児童手当、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、各種個別予防接種委託料、公的資格等取得補助金、市民農園管理委託料、プレミアム付商品券事業費補助金、事業者応援支援金、道路用地購入費、自転車駐車場等指定管理料、朝霞地区一部事務組合消防負担金、学校の給食賄材料費、図書館施設改修工事などです。

【質疑】

集団接種事業の取り組みについて

大橋正好議員 新型コロナウイルスワクチン接種事業の取り組み、集団接種事業、令和3年度分国費負担約10億3千万円の主な内容についてお聞きします。

こども・健康部長 接種件数は、1回目11万3,391件、2回目11万1,802件、3回目4万7,006件で、そのうち集団接種を行った総合体育館、産業文化センター、市民会館での件数は、合わせて4万1,473件です。

主な内容は、集団接種会場での、医師・看護師への謝金、接種券の郵便料、市外の医療機関で接種した場

合に予診票の取りまとめを行う埼玉県国民健康保険団体連合会へ支払う事務手数料、市内医療機関への接種委託料、総合体育館・産業文化センター・市民会館における集団接種会場設営委託料、予約の受付相談など電話対応を行うコールセンター業務委託料などです。



新型コロナ生活困窮者自立支援支給事業

外山まき議員 支援金を支給した108世帯中、44世帯は支給が続いていて、支給が終わった64世帯中、常用就職につながった人8人、生活保護になった人3人という結果だと聞きました。新型コロナで生活困窮に陥った世帯が自立できるようにと、求職していることが条件の支援ですが、8分の1しか就職につながっていません。就職・生活保護以外の53世帯は職につかなくても生活が回復したのでしょうか。

福祉部長 生活困窮者自立支援金は原則3か月受給することになっていますが、毎月、就職活動の報告をいただくとともに、福祉相談または生活保護の相談を希望されるかという意向も伺っています。支給が終了した後は、相談員が直接連絡し、生活状況の確認や、必要時には継続して相談に応じるというフォローをしています。



市税収入と市民生活の状況

本田麻希子議員 2021年度の市税収入は2020年度に比べ、2億5千万円余り減となっています。個人市民税における所得階層別納税者数の動向、法人市民税の資本金・従業員数等の規模別の納税事業者数の動向について伺います。

総務部長 個人市民税の納税義務者について、昨年度と比較しますと、200万円以下の階層が1,258人増加する一方、200万円を超え700万円以下の階層が236人減少しており、長期譲渡所得の減少のほか、社会情勢を踏まえると新型コロナウイルス感染症による影響も否定できないものと捉えています。また、法人市民税の資本金等別の状況について、全体で81社増加している一方、調定額は約4,476万円減少しており、その要因としては、企業収益の減少のほか、新型コロナウイルス感染症による影響も否定できないものと捉えています。



一般会計の決算の特徴

黒川滋議員 2021年度の決算では、新型コロナウイルスの感染拡大という状況の下で、通常年は400億円を超える程度の財政規模が500億円以上になり、実質収支額も10億円ぐらいのものが28億円にもなっていますが、考慮しなければならないなかで、繰越金のうち使途の自由になるものはどの程度とみていますか。

総務部長 歳入歳出差引残額から翌年度に繰り越すべき金額を除いた実質収支額は約28億円となります。このうち9億円は補正予算でも計上していますが、令和3年度のみ各種給付金の返還金となり、実質収支の半分14億円は法定の基金積み立てに回すため、最終的に繰越金として5億円を補正予算の財源として考えています。



安心して水遊びができる河川に

山口公悦議員 「アド街ック天国」で朝霞市が取り上げられ、楽しそうに川遊びをしている子どもたちの姿が映し出されました。ここ3年で少し河川が汚れてきています。安心して水遊びができるように川を浄化することに力を入れるべきではないでしょうか。松戸市のように条例をつくって行政と市民と企業が川を守る取り組みを行うことや川底の定期的なしゅんせつなどを行うほか、市民の協力で生活排水対策を講じるよう市が発信してはいかがでしょうか。

市長 黒目川は、朝霞市に残る貴重な自然ですので、市民の皆さんのご協力をいただいて、自然を守っていかなくてはいけないと思っていますし、それには当然、水がきれいではなくてはいけませんので、周りの工場や個人の皆さんのご協力をいただいて、黒目川を守っていこうという発信は今後行っていきたいと思っています。



議案第63号 令和3年度(2021年度)朝霞市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

認定(賛成多数)

【説明】 歳入114億210万7,113円、歳出111億4,976万8,835円で、この決算を正当なものとして認定するものです。

歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金などです。

歳出の主なものは、療養給付事業、高額療養費支給事業、国民健康保険事業費納付金などです。

議案第64号 令和3年度(2021年度)朝霞市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

認定(賛成多数)

【説明】 歳入84億251万947円、歳出80億8,335万8,168円で、この決算を正当なものとして認定するものです。

歳入の主なものは、65歳以上の第1号被保険者分保険料、介護給付費交付金などです。

歳出の主なものは、居宅介護等サービス給付費負担金、施設介護サービス給付費負担金、介護予防事業、包括的支援事業・任意事業に係る委託料などです。



議案第65号 令和3年度(2021年度)朝霞市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

認定(賛成多数)

【説明】 歳入13億5,871万6,709円、歳出13億5,665万6,828円で、この決算を正当なものとして認定するものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料などです。

歳出の主なものは、一般管理事務費、徴収事業、後期高齢者医療広域連合納付事業、保険料還付事業などです。

議案第66号 令和3年度(2021年度)朝霞市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

原案可決及び認定(賛成多数)

【説明】 剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金のうち、3億840万4,096円を資本金へ組み入れ、減債積立金に、1億2,884万5千円、建設改良積立金に、1億2,884万5,597円を積み立てるものです。

決算については、収益的収入額24億1,094万4,947円、収益的支出額21億542万4,332円、資本的収入額3億517万5,700円、資本的支出額10億9,379万6,028円で、この決算を正当なものとして認定するものです。

収益的収入の主なものは、水道料金、水道利用加入金などです。

収益的支出の主なものは、県水受水費、職員人件費、委託料、修繕費などです。

資本的収入の主なものは、企業債です。

資本的支出の主なものは、泉水浄水場計装設備更新工事、水道施設耐震化事業、老朽管更新および水圧不足改善事業などです。



議案第67号 令和3年度(2021年度)朝霞市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
原案可決及び認定(賛成多数)

【説明】 剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金のうち、3億2,249万3千円を減債積立金に、3億2,249万3,967円を建設改良積立金に積み立てるものです。

決算については、収益的収入額24億5,786万2,027円、収益的支出17億9,975万5,989円、資本的収入額5億2,187万1,800円、資本的支出額7億615万7,490円で、この決算を正当なものとして認定するものです。

収益的収入の主なものは、下水道使用料などです。

収益的支出の主なものは、職員人件費、委託料、修繕費などです。

資本的収入の主なものは、企業債、国庫補助金などです。

資本的支出の主なものは、支線7号線他下水工事などの汚水整備事業、大字溝沼地内調整池築造工事などの雨水整備事業です。



議案第68号 令和4年度(2022年度)朝霞市一般会計補正予算(第3号) 原案可決(賛成多数)

【説明】 補正額は、31億6,837万4千円の増額で、予算総額は、499億3,644万3千円となりました。

歳入は、地方特例交付金、地方交付税、繰入金、繰越金、諸収入などを増額し、国庫支出金、市債を減額しています。

歳出は、介護保険特別会計繰出金、健康増進センターなどにおけるトイレ手洗い器自動水栓化の経費、クリーンセンターの光熱水費、ふるさと納税に係る経費、消火栓新設および維持管理費負担金、小中学校におけるトイレ手洗い器自動水栓化のための校舎改修工事などを増額します。

また、新たに計上するものは、朝光苑や放課後児童クラブなどにおけるトイレ手洗い器自動水栓化の経費、朝霞中央公園野球場における施設改修工事です。

議案第69号 令和4年度(2022年度)朝霞市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
原案可決(全会一致)

【説明】 補正額は、2億1,707万円の増額で、予算総額は、113億2,348万7千円となりました。

歳入は、県支出金、繰入金、繰越金を増額しています。

歳出は、保険給付費、保健事業費、諸支出金を増額しています。

そのほか、今回の補正における歳入歳出の差引額を財政調整基金等積立事業に積み立てます。

議案第70号 令和4年度(2022年度)朝霞市介護保険特別会計補正予算(第1号) 原案可決(全会一致)

【説明】 補正額は、3億4,025万1千円の増額で、予算総額は、84億6,342万3千円となりました。

歳入の主なものは、繰入金、繰越金を増額しています。

歳出の主なものは、介護認定審査会費、介護保険保険給付費支払基金積立金、令和3年度決算の確定に伴う国・県・支払基金への返還金および一般会計繰出金を増額しています。



議案第71号 令和4年度(2022年度)朝霞市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
原案可決(全会一致)

【説明】 補正額は、205万9千円の増額で、予算総額は、16億1,224万2千円となりました。

歳入は、繰越金を増額しています。

歳出は、令和3年度の出納整理期間分の後期高齢者医療保険料、一般会計繰出金を増額しています。



議案第72号 令和4年度(2022年度)朝霞市下水道事業会計補正予算(第1号) 原案可決(全会一致)

【説明】 令和3年度から令和4年度までの2か年の継続事業である大字溝沼地内調整池築造事業について、物価上昇に伴う建設資材等の高騰等により、事業費を4億2千万円増額し、事業期間を令和3年度から令和5年度までの3か年に変更するものです。

溝沼調整池の工事について

田辺淳議員 朝霞第十小学校の近接地で進められている溝沼調整池の工事は、近年のゲリラ豪雨や台風の影響を少しでも軽減させようと計画され(雨水管理総合計画)、昨年度より始められたものです(落札金額7億1,650万7千円)。契約の状況と今回の補正予算で出された工事変更の具体をお伺いします。

上下水道部長 この工事は、令和3年度から2か年の継続事業として、令和3年10月、佐藤・林特定建設工事共同企業体と7億1,650万7千円で請負契約を締結し、現在施工中です。

事業費の変更の主な理由は、大きく分けて4点です。

1点目は、物価上昇に伴う建設資材等の高騰により、1億3,280万7千円の増額。

2点目は、掘削土砂について、約1万3千m³の残土処分のうち、約8千m³の土質が想定以上に悪く、処分先等の変更により、1億820万円の増額。

3点目は、安全対策の向上を図るために、資機材や残土の運搬経路を黒目川堤防を通る経路に変更したことに伴い、仮橋等の仮設工の見直し等で9,840万円の増額。

4点目は、当初の工法で鋼矢板を予定深度まで打設することができず、工法を変更したことにより、2億1,300万円の増額。

工期の延長については、鋼矢板の打設工法等の変更に伴い、当初に比べて施工に時間を要することとなったために、令和6年度まで工期を延長するものです。

議案第73号 朝霞市職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例 原案可決（全会一致）

【説明】 地方公務員の育児休業等に関する法律等が改正され、育児休業の取得回数制限が緩和されることに伴い、育児休業の再度取得に関する規定を削除するなど所要の改正を行うほか、国家公務員において育児参加のための休暇の対象期間が拡大されることから、本市においても同様の改正を行うものです。



議案第74号 朝霞市税条例等の一部を改正する条例 原案可決（全会一致）

【説明】 地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、個人市民税では、住宅借入金等特別税額控除の内容の見直しおよび適用期限を延長するほか、上場株式等の配当所得等に係る住民税の課税方式を所得税と一致させる等の見直しを行うものです。

固定資産税では、DV 被害者等の支援措置として、登記情報に追加される居所等の情報を保護対象に追加するものです。



議案第75号 朝霞市手数料徴収条例等の一部を改正する条例 原案可決（全会一致）

【説明】 長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部改正に伴い、新たに長期優良住宅維持保全計画の認定申請に係る手数料の額を定めるほか、所要の改正を行うものです。

議案第76号 工事請負契約の締結について

原案可決（全会一致）

【説明】 赤野毛排水機場ポンプ増設工事について、請負契約を締結するものです。



一般質問

一般質問とは、生活に関わる市政全般のことについて、市に対して行う質問です。

総務関係

ペット同行避難訓練の実施を

遠藤光博議員 ペットの災害対応について、これまで何度も訴えてきました。地域防災計画にペット同行避難の記載やペット防災手帳が形となり、避難所のペットのスペース確保も丁寧に進めていただきました。今後は実際にペットを連れた避難訓練をやるべきです。まだペット同行避難できることを知らない方もいると聞いています。ぜひ、総合防災訓練を機に実施はいかがでしょうか。可能であれば小規模でも事前の開催を要望します。さらに、改めて飼い主さんへ日頃からの啓発もお願いします。

危機管理監 現在実施している避難所開設訓練では、ペットに見立てた模擬の段ボール箱を使用し、ペットを連れて避難者が避難所に来た場合の受付での対応と、避難所で生活するうえでの注意事項等の共有を図っています。令和5年度に実施予定の朝霞市総合防災訓練の中で、各小学校での避難所開設訓練も実施する予定ですので、訓練が実施される小学校のいずれかにおいて、実際の犬等のペットを連れた避難者による訓練が行われるよう、検討していきたいと思っております。

市民環境部長 ペットの同行避難については、ペット防災手帳を活用するほか、広報や動物愛護パネル展、講演会などを通じて引き続き周知、啓発に努めていきます。

その他の質問項目 デフリンピックに向けての支援を／バリアフリー対策の見直し・心のバリアフリー推進／要介護高齢者のペットの世話について 他



LGBTQの取り組みについて

山下隆昭議員 埼玉県議会では、性の多様性を尊重した社会づくり条例が成立するなど、社会的な関心はより高まってきています。

本市では、市民等に対して理解を広めながら、近隣自治体と連携しつつ論点を整理し、課題解決に向けた取り組みを進めているところです。

大野知事も、直ちに対応すべき課題として、自治体や関係団体と連携を深めていく姿勢を表明しており、本市においても早期の取り組みが期待されているところと考えますが、本市の見解をお伺いします。

市長 パートナーシップ制度については、県内の各自治体において導入が進んできていることは承知しています。そういった中で、県は「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」を制定し、本年7月から施行しています。条例では、市町村がさまざまな施策を実施するための情報の提供、助言、その他の必要な支援を行うこととしています。私としても、大きな一歩を踏み出したものと考えています。

本市としても、県との連携を図りつつ、近隣市との会議を重ねるなど、今後スピード感を持って取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問項目 道路管理について／市政情報等の発信について

投票済証明書に創意工夫を

佐久間ケンタ議員 投票済証明書は有権者の方が投票したことを自治体の選挙管理委員会が証明するもので、発行について公職選挙法の規定もなく、工夫する自治体が増えています。志木市では投票済証明書に、市の地形を鳥と投票箱に見立てたイラストの活用や、市のマスコットキャラクターを活用しています。投票済証明書にデザインやイラストを取り入れることについて朝霞市のご見解をお伺いします。

選挙管理委員会委員長 投票済証明書については、一部の自治体でご当地キャラクターを掲載した証明書を発行し、投票率向上のための取り組みをしていることは存じています。

投票済証明書の発行には法的な根拠がないことから、その様式・デザインは各自治体によってさまざまです。今後、他の自治体の事例等について調査研究していきます。

その他の質問項目 開票立会人の決定者へ丁寧な案内通知を



来年度予算編成について

斉藤弘道議員 来年度の予算編成の時期が来ました。前回から、必要な事業を積み上げながら財源とともに全体で調整する方式から、各部に金額の「枠」を割り振って事業をふるい落とす方式に変わりました。その結果、補聴器補助の廃止、重度心身障害者手当の削減などが実行されました。「枠」の配分が適正なのか、部を超えた調整の重要性などの課題があります。現場の声を踏まえ、真に必要な事業を実施するために、どう改善していくのでしょうか。

総務部長 部を超えた優先順位をつけなくてはならないものの対応は、政策企画課における実施計画ヒアリングに財政課長も同席することで、真に必要な事業を計上しているか等の確認をして全体的な視点で調整をしています。

調整については、政策部門とどのような方法が可能なのか再度考えたいと思いますが、必要なものをどんどん言ってくださいという方法で進めてしまうと、今度は枠配分方式の考え方が破綻するようなことにもつながりかねないという懸念もありますので、どのような形で進めていくかについては、検討したいと思いません。

その他の質問項目 立地適正化計画について／土地利用規制法について／職員の定年延長について

教育環境関係

ケアラーの実態調査と支援の拡充

福川鷹子議員 ケアラーとは、家族など身近な人に対して無償で介護、看護、日常生活のお世話や援助をしている方のことです。また、同じことをしていても年齢が18歳未満の方はヤングケアラーと言われております。このことは特別な存在ではなく誰もがなり得ることで、さまざまな悩みを抱えていることがあります。だからこそ身近な人が気づき、支援することが必要です。学校側からまず調査してもらい、気づいたら声掛け支援をしてあげるなどできないか、市の考えをお聞きします。

学校教育部長 子どもたちにヤングケアラーについて正しく知ってもらうため、昨年度、小学校4年生から6年生および中学生を対象に埼玉県教育委員会の啓発リーフレット、「ヤングケアラーって何？」を配付するなど、啓発に努めてきました。

各学校においては、担任を中心として児童生徒の日頃の見守りと行動観察を注意深く行い、いつもと違う様子等が見られる場合には、小まめに声掛けを行ったり、話を聞いたりすることで、相談しやすい環境づくりに努めています。また、学年の教職員や専科の教員、養護教諭、支援員とも情報を共有しながら、複数の教職員で実態把握に努めています。

ヤングケアラーと思われる児童生徒を把握した際は、教育相談部会、生徒指導部会だけでなく、状況に応じて関係機関と連携して、ケース会議を開催するなど、さまざまな立場から支援策を取れるよう対応しています。

その他の質問項目 朝霞台駅のエレベーター設置について／高齢者が安全に運転して社会生活を送れるよう市ではどう取り組むか／新型コロナウイルス交付金

各小中学校の校庭利用と児童への配付物

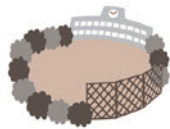
田原亮議員 放課後や夏休み等、校庭で野球等のボール遊びをしていると学校から注意され止められる、子供たちが伸び伸びと野球等ボール遊びができるよう校庭を子供たちに存分に利用させて欲しい、このような声が多く保護者から寄せられます。規制よりも、やれる方法を考えるべきです。具体的なアクションを強く求めます。

また、児童への配付物についても、学校施設開放登録団体のチーム員募集チラシ等であれば、学校と地域の相互協力の一環で、力を貸して欲しいと考えます。

教育長 放課後の校庭利用については、地域の方々と話し合いながら各学校の実態に合わせた形で利用されるように、学校運営協議会等で協議するといったことを各学校へ周知していきたくと考えています。

また、チラシ等についても、地域との関りが深い団体のものを配付することは、子どもと地域がつながるきっかけと捉えています。各団体の活動の趣旨を踏まえて、協力するよう校長会議で周知していきたくと思います。

その他の質問項目 朝霞市の魅力について／朝霞市民祭り「彩夏祭」と官民連携エリアプラットフォーム／市役所庁舎の耐震改修とその後の建替えについて



朝霞駅南口におけるハトのふん害について

小池貴訓議員 朝霞駅南口にハトが集まり、駅前ロータリーの屋根に止まり、路面に大量のふんが落ちて視覚障がい者誘導用黄色ブロックが真っ白になるほどの状況です。担当課に相談し、すぐに清掃していただきましたが、清掃後もすぐにふんが落ちてくる状況です。ハトが駅前に居座る原因はハトにエサを与える人がいるためです。野鳥への給餌は生態系を崩す行為で、続けるとカラス等も多く集まってきます。被害が大きくなる前に「朝霞市ハトやカラス等エサやり禁止条例」を制定してはいかがですか。

市民環境部長 野生動物のエサやりについては、動物の愛護及び管理に関する法律において、無責任なエサやりなどにより、ふん害など周辺住民の日常生活に特に著しい支障を及ぼしているものとして特別の事情があると認められるときなどには、原因者に対して都道府県知事が指導または助言、勧告、命令を行うことが

できると規定されています。そのため、朝霞駅南口でのハトへのエサやりについては、県と情報共有を行いながら指導等に努めるとともに、条例の制定については、先進市の事例等を調査、研究していきます。

その他の質問項目 朝霞市における1時間に100mm以上の大雨・豪雨が発生した場合の大雨災害対策



教育費・補助教材の保護者負担軽減について

かしわや勝幸議員 国民生活基礎調査によると、生活が大変苦しい・やや苦しいと約53%が回答し生活実態は深刻です。小中学校ギガスクール構想タブレット補償制度では、天災（地震以外）は保険対象で地震時の故障・破損は保護者負担となりますが、被災者救済の観点から公費負担するべきと考えます。また、保険料負担軽減と段階的な無償化を求めます。これまで教育費負担軽減を訴え負担軽減に努めると回答をいただいております。検討中案件も多いと思いますが、現段階での進捗を伺います。

学校教育部長 地震等の災害におけるタブレット端末の破損については、個人の過失ではありませんので、被災状況等を十分に確認したうえで、教育委員会で対応していきます。

タブレット端末の修繕費用の全額公費負担については、破損台数や修繕費用、経年劣化によるリプレイス等、今後の動向を踏まえ、保護者負担を考慮しながら検討していきます。

教材費や副教材費の負担軽減については、各学校で教材の精選や備品の活用などによって努めています。教育委員会としても、例えばウェブ学習サービスであるラインズeライブラリを導入して、これまでの学習ワーク教材に代わって活用することができる環境を整えることで保護者の負担軽減等に努めていきます。

その他の質問項目 物価高騰対策／困窮世帯・家計急変世帯・ひとり親世帯・子育て世帯への支援策



学校部活動の地域移行について

須田義博議員 国の発表により3年後には、学校部活動の完全地域移行が始まります。部活動の地域の協力については以前も質問させていただきましたが、その後、完全移行化が決まり、学校としても検討していく課題が多いと思います。毎日活動が可能なのか、家庭側に金銭負担の増加はないのか、学校施設や備品の使用は可能なのかなど解決すべき問題が考えられます。そこで朝霞市としては、今現在どのような形で検討が進められているのかお尋ねします。

学校教育部長 本市では、令和5年度から令和7年度の3年間を改革集中期間とする国の提言に基づいて検討を進めていきます。7月25日には本年度第1回目の「朝霞市部活動の在り方検討会議」を開催し、部活動の現状と地域移行を実施するうえでの課題点を確認しました。さまざまな課題を少しでも解決するために、今年度は計4回の検討会議を予定しており、今後は、教職員、保護者、生徒への実態調査を基に方向性を協議し、実態に応じた形を検討していきます。

なお、検討会議のメンバーは、朝霞市教育委員会、市内中学校長、市内中学校教頭代表ですが、今後は、必要に応じて保護者や教職員など、新たに委員を指名して検討することとしています。

その他の質問項目 新型コロナウイルス対策、無料PCR検査場と自宅療養者の支援について



GIGA スクール構想の ICT 環境状況

大橋正好議員 GIGA (Global and Innovation Gateway for All) とは、誰1人取り残すことなく子どもたち一人ひとり個別最適化され、創造性を育む教育、ICT環境の実現に向けた施策です。小中学生1人1台のタブレットを配付して各教室にWi-Fi環境を整えた学び改革です。財源は国6.5億円、市6.2億円の税金です。新しい学びを取り入れ、ICT教育で改善され、将来ランドセルがいらない日が来ると私は思いますが、朝霞での教育状況とこの先についてどのように考えていますか。

学校教育部長 朝霞市では、令和3年4月より、児童生徒に1人1台タブレットを配付し、ICT環境を整備してきました。各学校でもさまざまな場面で積極的に

活用されています。具体的には、オンライン授業、プリント等の配付、文書作成ソフトの使用などにより、学習の効率化を図ることや、チャット機能を用いた意見交換や発表、プログラミング学習、学習支援アプリの活用などにより、児童生徒個人の学習内容の理解を深め、定着を図ることができています。

今後、デジタル教科書やアプリ等の普及により、タブレット端末の活用が今以上に進むことは十分想定されますが、児童生徒の学習に紙媒体の教材のほうが有効である部分もあり、「令和の日本型学校教育」を進めるうえでは、ツールを適切に使い分けることで子どもたちの力を育てていくことが重要であると捉えています。

その他の質問項目 新型コロナウイルスの感染拡大／私が暮らしつづけたいまち 朝霞



ごみ処理広域化の検討状況について

田辺淳議員 朝霞市と和光市で一部事務組合を新設し、ごみ処理施設（焼却施設・破砕処理施設）の建設が今、本格的に検討されています。6月に施設整備基本計画（素案）が示され、建設費・約239億円、運営費・約180億円で合計約419億円です。これは2020年5月に策定された広域化基本構想の見積もり約306億円を大幅に上回るばかりか、両市が単独で施設整備をした場合の合計約420億円と変わらない数値です。組合や議会の運営をプラスするとメリットなどないのではありませんか。

市長 広域化基本構想から2022年6月の施設整備基本計画までの間で、整備費が大幅に上がったというお話ですが、ごみ処理広域化基本構想の策定から2年以上経過しています。この間に種々の検討を重ねたうえで、資材等の高騰もあり、このような金額になっています。ごみ広域処理施設を整備することで、朝霞市にとって大きなメリットがあるものと考えています。

その他の質問項目 安倍銃撃事件と「国葬」の対応／債務地獄とカードローン／広報あさかの課題／慶應志木高校キャンパスの避難利用



建設関係

「住まいの終活ノート」導入について

駒牧容子議員 空き家になってしまう原因の多くは、物件の相続手続きが行われていないことにあります。居住中からご自身の気持ちを整理し、もしもの時に残された家族等へ自身の気持ちを伝えるための「終活ノート」を市が準備しておくことで、建物の所有者が、ご自身が亡くなられた後のことを考えたり、家族で話し合ったりするきっかけができれば良いと考えています。空き家にしない対策のために「住まいの終活ノート」を作成するべきと思いますが、朝霞市の見解をお伺いいたします。

都市建設部長 住まいの終活ノートの取り組み事例として埼玉県では、空き家対策連絡会議が「家の終活ガイド」というリーフレットを作成しており、越谷市、川口市では市独自の終活ノートを作成しているとのことでした。

本市における導入については、先進市の事例や県の取り組みを参考にするほか、空き家の庁内連絡会および不動産事業者等の意見を聞きながら、調査、研究していきたいと考えています。

その他の質問項目 男性の育児参画を促すために／公園へのインクルーシブ遊具の設置について／「認知症高齢者等個人賠償責任保険事業」について



都市計画道路の整備について

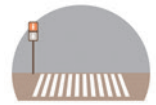
石原茂議員 朝霞駅東口は駅前広場等の整備により都市基盤整備が進んで朝霞の玄関口として発展しています。駅前広場から根岸台6丁目への駅東通線も事業の推進が図られています。岡通線も根岸台五丁目区画整理事業で一部区間が整備されました。駅東通線と岡通線という都市計画道路が結節されると、都市の骨格となる交通ネットワークが形成され、歩車道が分離されることで交通安全対策が図られます。朝霞駅周辺の車が分散され、安心安全なまちが形成されるよう全線の開通を期待していますが、岡通線と駅東通線の整備の進捗状況をお伺いします。

都市建設部長 岡通線のうち、根岸台6丁目工区として、根岸台五丁目土地区画整理事業地の南側境界から和光市方向へ延長198mの区間で用地交渉を進めており、令和4年8月末時点の用地取得率は、使用貸借地を含めて約73.4%です。また、県により東京都朝

霞浄水場付近から宮戸2丁目付近の延長約365mを宮戸工区として施工しており、用地取得率は約74%、工事進捗率は約37%と伺っています。

次に、駅東通線は、朝霞駅東口広場から岡通線を結ぶ延長約251m、幅員20mの都市計画道路です。現在、第2期整備区間として県道と光志木線から岡通線を結ぶ延長約210mの区間で用地交渉を進めており、令和4年8月末時点の用地取得率は約78.3%です。今後においても、沿道の地権者の方のご協力をいただきながら、早期の供用開始を目指していきます。

その他の質問項目 伝統文化の継承について／公園の整備について

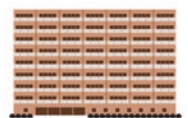


新たな住宅支援について

外山まき議員 住宅を確保するのが困難な方が増えています。コロナによってますます拍車がかかっており、そこに去年からの光熱費の値上げや食料品やガソリン代などの値上げが生活に直撃し、追い打ちをかけています。これからは高齢化社会で、高齢者のみの世帯や高齢者単身世帯、ひとり親世帯、外国人世帯もどんどん増えてくることが予想されます。市営住宅だと供給する世帯数が限られるので、家賃補助のような新しい住宅支援制度が必要だと思いますが、朝霞市ではどういった支援をしているのかお伺いします。

都市建設部長 本市の住宅支援は、高齢者や障害者など、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るため、現在、市営住宅の供給、居住支援相談等により支援を行っています。市営住宅の供給については、市営仲町住宅として50戸を借り上げ、住宅確保要配慮者へ供給しているところです。また、居住支援相談業務については、令和4年7月から住宅確保要配慮者を対象に居住支援相談窓口を開設し、月1回定期的に相談業務を行っているほか、埼玉県の居住支援協議会である埼玉県住まい安心支援ネットワークの会員となり、県が行う住宅支援の取り組みとの連携や、研修等への参加による住宅確保要配慮者の現状などの問題意識の共有などを行っているところです。

その他の質問項目 主権者教育とコミュニティスクール／コロナ禍における校庭使用／市営住宅／住居確保給付金について



居住福祉における市営住宅の役割

本田麻希子議員 朝霞市の市営住宅は常に満室で、住まいをなくした方に対応できる状況にはありません。無料低額宿泊所に長期入所する方、長期入院の状況にある方もいらっしゃいます。困難を抱えた方が福祉によるサポートを受け、地域で暮らす権利を保障する視点からも市営住宅の戸数を増やすべきではないでしょうか。

都市建設部長 市営住宅の供給戸数の増加については、市営住宅のあり方庁内検討委員会の議論の中で、現在の50戸を維持する方向で検討しています。今後、現在のUR東朝霞団地から浜崎、膝折団地への移転の状況を踏まえて、戸数についても検討していくべきとの意見もございましたので、状況を見ながら検討していきたいと考えています。

その他の質問項目 ひとり親家庭への差別的対応の問題／部活動の地域移行のあり方／障害の有無にかかわらず地域で保育・教育を受けるために



わくわく号値上げと便利さ向上策

黒川滋議員 8月19日の地域公共交通協議会で、現行150円のわくわく号の運賃改定が提起されています。財政改善効果は値上げ幅によって1千万～1,500万と示されていますが、ただ運賃値上げだけでは利用者や市民の納得性が低いと思います。需要喚起策としての見返り投資が必要ですが、バスロケーションシステムの導入、駅構内での次発バス時刻表掲示、ニーズが高いスーパー利用のためスーパー出入り口前へのバス停追加など検討すべきではないでしょうか。

都市建設部長 バスロケーションシステムについては、利便性向上と利用喚起が図られ、バス利用者の増加につながることも期待できますので、県内市町村の導入事例や実態も調査しつつ、市内循環バスの収支改善の状況を見ながら検討していきたいと考えています。

次に、朝霞駅などの改札前におけるバスの案内表示板の設置については、交通結節点としての環境改善、乗換え利便性の向上が図られますので、まずは東武鉄道に設置の可否を相談してみたいと考えています。

次に、スーパーなどの商業施設前にバス停を新たに設置することについては、買物に行きやすくなるほか、バス需要も高まる可能性もありますが、バス停の増設により運行時間が延長され、便数の減少を招くおそれなどマイナスになる側面もあります。市内循環バスに

は、路線バスが運行しない地域を補完する性質がありますので、バス事業者と十分に協議をしつつ、利用者ニーズを踏まえ、路線バスと市内循環バスの運行サービスの向上に努めていきます。

その他の質問項目 指定管理のガバナンス／広報あさかのページ数／職員の人権意識／過剰な部活動への対応

民生関係

避難所に「ストーマ用装具」の備蓄を

岡崎和広議員 ストーマを持っている方をオストメイトと呼びます。ストーマとは人工肛門や人工膀胱のことを言います。腸や肛門、膀胱の病気や事故などさまざまな理由で、手術によってお腹につくられた便や尿の出口“排せつ口”です。このストーマからの排せつ物をためる袋をストーマ用装具と言います。オストメイトにとってストーマ用装具は大事なライフラインです。災害時、オストメイトの方が避難所に避難した際に使用できる、ストーマ用装具を備蓄すべきではないでしょうか。

福祉部長 ストーマ用装具の備蓄については、現在埼玉県において、災害時に避難所等で生活する方へストーマ用装具を迅速に提供する埼玉県災害時ランニング備蓄事業の体制を整備しており、本市ではこの事業の活用を想定しています。

なお、市が個人のストーマ用装具を保管することについては、保管スペースにも限りがあり、保管方法も難しいことから、今後も引き続き個人で災害時の備蓄に努めていただくよう周知していきます。

その他の質問項目 こども基本法成立に伴い本市の取組について／運転免許返納の啓発／文化、芸術の振興について／プラスチック資源の出し方の変更を



離婚等の子ども養育支援について

宮林智美議員 離婚をするとき、子どもの利益を最優先にし、離婚後の養育費や面会交流を取り決めておくよう国も示しています。しかし、未成年の子どもがいる離婚の3割が面会交流の取り決めができていません。離婚や別居は子どもにとっても大きな事件です。自分の気持ちが言えず苦しむようなことがないように、離婚に関する窓口で子どもに寄り添った子ども養育支援ができるようにすべきと考えます。子どもに対して、自分の気持ちを素直に言って相談できるようにすることについて伺います。

こども・健康部長 親の離婚について子どもが家庭児童相談室に訪れた際は、子どものせいではないこと、自分を責めなくてよいこと、またSOSを出してもよいことなどを伝え、不安に感じた気持ちを受け止めるよう努めるとともに、子どものための相談窓口として、子どもの人権110番やLINE相談等を紹介しています。また、市内すべての児童・生徒に対してつらいことや嫌なこと、困ったことは1人で悩まず、相談いただくための名刺サイズのカードを配り、実際に相談につながっているケースも多いものと認識しています。

学校教育部長 中学校に設置されているさわやか相談室には、親の離婚に対する悩み等もあり、環境の変化に対する子どもの変化に気付けるのが教職員の立場であると思いますので、各さわやか相談室等と連携をして、まずは子どもの気持ちに寄り添って、子どもたちが気軽に相談しやすい体制づくりに努めていきます。

その他の質問項目 こども医療費通院費を18歳まで無料化することについて／防犯カメラの設置について／市道42号線の交通安全対策について

带状疱疹のワクチン接種に助成を

山口公悦議員 日本人の成人の90%以上に带状疱疹の原因となるウイルスが潜んでいて、80歳までに約3人に1人が带状疱疹になると言われています。皮疹が治った後も長い期間痛みが残り、失明、難聴などの後遺症が残る場合があります。重症化して、肺炎や髄膜炎、脳炎などの合併症を発症することがあり、患者は、負担が大きいものとなることから早期の治療が必要です。予防に有効なワクチン接種に助成金を給付する取り組みを実施するよう求めます。

こども・健康部長 带状疱疹ワクチンの効果について、発症や重症化を抑えることができるということは認識していますが、法令に定められた定期予防接種の対象疾病ではないため、ワクチンを接種する場合は任意予防接種となり、接種費用は全額自己負担となっています。現在、国が定期接種化を検討しているワクチンの中に带状疱疹ワクチンが含まれていると言われてしますので、国の動向も注視していくとともに、市が独自で带状疱疹ワクチンの補助を行うということは、調査研究させていただきたいと思っています。

その他の質問項目 七小学校区の交通安全／職員の超過勤務や過重労働問題／DX推進計画の現状と問題点について



保育園入園待ち解消のために施設整備を

石川啓子議員 保育園入園待ち児童数は昨年より30人も増えました。兄弟別々の園などでの転園希望者を含めると400人も保留となっています。空きがあっても遠くて通えない人や育休を延長した人などは待機児童に含めません。そのため、待機児童数は21人となります。

朝霞市は待機児童が減少傾向にあるとして、積極的な施設整備でなく、適切な定員設定へと方針転換しました。保留の多い1・2歳児の空きはありません。定員枠拡大でこそ、入園待ちを解消できるのではないのでしょうか。

こども・健康部長 待機児童数が減少したことのみで、保留者への対応を終了するものではないものと認識しています。

一方で、昨今の育児休業制度の充実などにより、保留者が発生している年齢であっても、施設の空き枠が生じている場合もあります。

令和5年度に2施設の保育所が開所予定となっていることや、定員設定の変更の効果により待機児童の解消を見込んでいますので、その実現状況を確認のうえ、保留者の実態をより詳しく確認して、保留者解消に向けた取り組みを検討していきます。

また、希望園待機の解消については、保留者の状況把握を行うとともに、まずは待機児童の解消を図ったうえで、施設の空き状況などを見ながら検討していきたいと考えています。

その他の質問項目 コロナと物価高騰で苦しむ市民への支援を／放課後児童クラブの指導員不足への対策を／補聴器購入費補助復活を／高齢者の外出支援を



AEDの設置状況について

利根川仁志議員 突然心停止を起こした人の救命の可能性は時間とともに低下します。しかし、傷病者の近くに居合わせた方がAEDによる除細動や心肺蘇生の救命処置を行うことで、救命の可能性は上がります。除細動による救命率は1分ごとに10%低下するとされ、傷病者の命を救うためには1分1秒でも早くAEDを使用することが求められます。市内公共施設でのAEDは施設内の設置になることから、AEDを施設外に設置することや、AEDの設置場所の一覧を作成し市民の皆さまにお示しすることについて伺います。

こども・健康部長 休日や夜間など施設の開所時間外に市民の方がAEDを使用可能な施設は、夜間に警備

員が常駐している市役所本庁舎や市民会館のほか、休業日がなく24時間利用可能な駅周辺の自転車駐車場など、12施設となっています。

開所時間外にAEDが必要な事態が起こった場合に備え、公共施設の外壁などにAEDを設置している自治体もありますが、盗難防止対策のほか、防水、防塵、断熱機能などを備えた専用の収納ボックスの購入と、ボックスの設置工事が必要となることから、財政的な負担も含め、実施している自治体の状況などについて調査研究していきます。

緊急時に備え、市内のAEDの設置場所の名称と住所を一覧にして市のホームページに掲載することについては、県が公表しているデータを活用して速やかに公表できるよう準備していきます。

その他の質問項目 今後の地方創生臨時交付金の活用／パートナーシップ制度の導入／マイナポイント事業／带状疱疹予防接種への補助制度

議会からのお知らせ

議会中継・録画配信

市議会では、インターネットで本会議における会議の様子をライブ映像および録画映像により公開しています。



ライブ映像



録画映像

議会の詳細は会議録で

市議会の審議内容を詳しくお知りになりたい方は、市政情報コーナー（市役所別館4階）のほか、図書館または各公民館図書室で会議録をご覧ください。市ホームページからもご覧いただけます。

なお、常任委員会の会議録も図書館または市ホームページからご覧いただけます。

※今回の会議録は、11月下旬に公開を予定していません。



会議録

または



定例会と臨時会

市議会の会議には、定例会と臨時会があります。定例会は、毎年3月、6月、9月および12月の年4回開催されます。

臨時会は、次の定例会までの間に議会の議決が必要となる特定の事件に限って招集されるもので、原則として、告示された特定事件に限り審議することになり

ます。

市議会の招集は、市長が行いますが、議会運営委員会の議決を経るか、議員定数の4分の1以上の議員から招集の請求があったときは、市長は臨時会を招集しなければなりません。

寄附行為の禁止について

議員の寄附行為は、公職選挙法の規定により禁止されています。

～次のようなものが寄附禁止の対象になります～

- ・お中元やお歳暮
- ・暑中見舞いや年賀状などの時候のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）
- ・本人が出席しない結婚式の祝儀や葬式の香典
- ・まつりや親睦旅行への差し入れや寸志等

一般質問について

次回定例会（令和4年第4回定例会）から一般質問の「一問一答方式」が試行的に導入されます。質問する議員は従来の「一括質問方式」に加えて、「1回目一括質問2回目以降一問一答方式」、「一問一答方式」から質問方式を選択できるようになります。

・一括質問方式

質問方法は、通告書の質問項目すべてを一括して質問し、答弁も一括して行います。

質問場所は、1回目の質問は登壇して行い、再質問から質問席で行います。

質問回数は3回まで、質問時間は1回につき25分以内の計75分以内となります。

・1回目一括質問2回目以降一問一答方式

質問方法は、1回目の質問は一括方式と同様とし、2回目以降は1つの項目ごとに質問し、答弁も1つの項目ごとに行います。

質問場所は、1回目の質問は登壇して行い、再質問からは質問席で行います。

質問回数は、制限なしで、質問時間は60分以内となります。

・一問一答方式

質問方法は、1つの項目ごとに質問し、答弁も1つの項目ごとに行います。

質問場所は、1回目の質問から質問席で行います。

質問回数は、制限なしで、質問時間は60分以内となります。

次回定例会の予定

次回定例会の開会は、11月24日(木)午前9時からの予定です。

※請願の提出は、11月17日(木)午後5時までをお願いします。